

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第40期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ゼビオ株式会社
【英訳名】	XEBIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸橋 友良
【本店の所在の場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024（938）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中村 和彦
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024（938）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中村 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
売上高 (百万円)	144,515	154,159	163,664	170,183	181,577
経常利益 (百万円)	12,637	11,979	12,048	12,797	14,658
当期純利益 (百万円)	8,342	6,105	6,355	4,618	7,772
包括利益 (百万円)	-	-	-	4,698	7,808
純資産額 (百万円)	85,426	88,795	94,067	97,453	103,966
総資産額 (百万円)	133,123	138,663	148,293	152,566	164,759
1株当たり純資産額 (円)	1,864.17	1,979.57	2,089.80	2,164.11	2,307.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	182.11	133.46	141.23	102.60	172.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	182.04	-	-	102.57	172.57
自己資本比率 (%)	64.2	64.0	63.4	63.8	63.0
自己資本利益率 (%)	10.2	7.0	7.0	4.8	7.7
株価収益率 (倍)	14.0	10.8	13.4	14.7	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,602	2,724	12,476	11,910	14,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,097	15,661	600	4,547	5,414
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,305	2,761	2,798	1,868	3,694
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,880	13,195	22,272	27,766	32,878
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	962 (4,386)	1,437 (4,629)	1,496 (4,369)	1,517 (4,346)	1,607 (4,871)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 第37期において、株式会社カイザー、ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社、株式会社ゴルフパートナー、東北アイスホッケークラブ株式会社及び株式会社フェスティバルゴルフを新たに連結の範囲に含めております。

4. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第39期において、株式会社ALBAパートナーズを新たに連結の範囲に含めております。

6. 第40期において、クロススポーツマーケティング株式会社、株式会社YKCパートナーズ、賽標(中国)体育用品有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
売上高 (百万円)	112,694	117,460	117,262	123,390	133,015
経常利益 (百万円)	10,192	9,717	9,318	11,084	13,282
当期純利益 (百万円)	6,009	4,168	4,026	3,765	7,324
資本金 (百万円)	15,935	15,935	15,935	15,935	15,935
発行済株式総数 (株)	47,911,023	47,911,023	47,911,023	47,911,023	47,911,023
純資産額 (百万円)	79,968	81,341	84,343	86,879	92,941
総資産額 (百万円)	113,429	114,289	121,061	126,513	136,545
1株当たり純資産額 (円)	1,745.05	1,814.59	1,873.76	1,929.20	2,062.73
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	131.19	91.11	89.48	83.66	162.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	131.14	-	-	83.63	162.62
自己資本比率 (%)	70.5	71.2	69.7	68.6	68.0
自己資本利益率 (%)	7.7	5.2	4.9	4.4	8.2
株価収益率 (倍)	19.5	15.8	21.1	18.1	13.6
配当性向 (%)	22.9	32.9	33.5	35.9	18.4
従業員数 (人)	594	829	866	875	924
(外、平均臨時雇用者数)	(3,736)	(3,675)	(3,421)	(3,230)	(3,641)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和48年7月	株式会社サンキョウ（福島県いわき市所在、昭和61年8月25日当社へ合併、以下「いわき」と称す。）の経営する6店舗の全ての営業権、権利義務一切、主たる資産及び負債を譲り受け株式会社サンスーツとして当社設立。
昭和49年12月	福島県郡山市中町に“サンキョウ郡山店”を設置すると同時に営業本部を同地に移転。
昭和54年8月	本店を福島県郡山市中町11番1号へ移転すると同時に、商号を株式会社サンキョウに変更。
昭和54年11月	福島市の旧長崎屋ビル（地下1階、地上7階、床面積5,098㎡）にファッション&スポーツをテーマとした当社初の大型店を開店。
昭和55年3月	株式会社岩手サンキョウ、第一繊維株式会社（福島県郡山市所在）、第一繊維株式会社（新潟県新潟市所在）を吸収合併。
昭和58年11月	郊外型スポーツ店の“トップスポーツ並木店”を郡山市に設置。
昭和60年11月	株式会社ファイブスタジオ（現社名 有限会社サンビック）より、同社の経営する3店舗の営業権、主たる資産及び負債を譲り受け、婦人服の販売及び飲食業を開始。
昭和61年8月	経営効率化のため、株式会社サンキョウ（いわき）を合併。
昭和62年11月	ゼビオ株式会社へ商号変更。同時に店名を従来のサンキョウ（メンズ店）はゼビオ（複合大型店）とゼビオメンズ、トップスポーツはゼビオスポーツ、エブリディはゼビーへ、それぞれ変更。定款の事業目的及び公告の方法を変更。
昭和63年4月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
昭和63年7月	福島県郡山市朝日三丁目7番35号に新本社屋を竣工し、同所に本店を移転。
平成2年5月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成2年7月	当社初の郊外型ゴルフ専門店“ゼビオスポーツ勝田店（現ひたちなか店）”を茨城県勝田市（現ひたちなか市）に設置。
平成3年4月	株式会社磐梯リゾートホテル（現・清稜山株式会社、連結子会社）の株式を100%取得。
平成3年10月	長野県上田市に“ゼビオスポーツ上田店”を設置。店舗設置を15道県に拡大。
平成4年10月	本宮流通センター（延床面積6,400坪）竣工。本格的稼働開始。
平成4年12月	仙台市に郊外型大型複合店“スーパースポーツゼビオ仙台泉中央店（1フロア-1,000坪）”を設置。併せて大型店6店舗を新規開設。
平成5年12月	新設店7店舗と複合型大型店“仙台泉中央店”など大型店10店舗を業態変更し、「スーパースポーツゼビオ」を17店舗に拡大。
平成7年3月	中国地方（鳥取県、山口県）、東海地方（静岡県）に初進出。また、「スーパースポーツゼビオ」の拡充を図り、同業態を24店舗と拡充。
平成7年4月	本宮流通センターを増床し、総延床面積を約13,500坪に拡大。九州地方（福岡県）、近畿地方（京都府）に初進出。
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成8年6月	英国の製造小売チェーン「ネクスト社」と業務提携契約を締結。
平成9年9月	東京証券取引所から5年連続増配で積極利益配分企業として表彰。
平成10年1月	東京証券取引所から情報開示（ディスクロージャー）に積極的に取り組んでいる企業として表彰。
平成11年11月	国内最大級の売場面積（約2,400坪）で自然をテーマにした“スーパースポーツゼビオドーム札幌月寒店”を開設。
平成14年3月	ゼビー業態を廃止。
平成14年11月	本宮流通センター内にゼビオ東日本ロジスティクスセンターを設置し、一括物流システム稼働開始。
平成16年7月	ゼビオビジネスサービス株式会社（連結子会社）を設立。
平成17年4月	株式会社ヴィクトリア（連結子会社）の株式を100%取得。
平成17年8月	ゼビオインシュアランスサービス株式会社（連結子会社）を設立。
平成17年9月	メンズ事業及びメディア事業を営業譲渡。
平成18年6月	ゼビオカード株式会社（連結子会社）を設立。
平成18年10月	株式会社リファイン（連結子会社）及び株式会社レオニアン（連結子会社）の株式を100%取得。
平成20年7月	ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社（連結子会社）を設立。
平成20年10月	株式会社ゴルフパートナーの株式を公開買付けにより取得し、連結子会社（当社持分95.5%）とする。

年月	概要
平成20年12月	株式会社フェスティバルゴルフ（連結子会社）を設立（平成21年1月株式会社ライズより中古ゴルフ
平成21年4月	専門店を都心部に5店舗とインターネット販売を展開する「フェスティバルゴルフ」を事業譲受）。
平成22年6月	株式会社ゴルフパートナーを簡易株式交換により完全子会社化。
平成22年8月	日本最大級の体験型スポーツモール“スーパースポーツゼビオドームつくば学園東大通り店”を開
平成22年8月	設。
平成22年8月	株式会社ALBAパートナーズの株式を第三者割当増資引受し、連結子会社（当社持分65.2%）とす
平成23年5月	る。
平成23年5月	クロススポーツマーケティング株式会社（連結子会社）を設立。
平成23年8月	株式会社YKCパートナーズの株式を第三者割当増資引受し、連結子会社（当社持分80%）とする。
平成24年2月	中華人民共和国上海市に賽標(中国)体育用品有限公司を設立し、連結子会社（当社持分80%）とする。
平成24年4月	大韓民国ソウル市に株式会社ゼビオコリアを設立（当社持分50%）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社16社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としているほか、研修宿泊事業、事務サービス事業、保険代理事業、クレジットカード事業、品質管理事業等のサービス事業を営んでおります。

事業部門別の主な内容は、以下のとおりであります。当社グループは一般小売事業の単一セグメントとみなしております。

(1) 一般小売事業

スポーツ事業部門

スキー・スノーボード、ゴルフ、テニス等の一般スポーツ、アウトドア、トレーニングなどのあらゆるスポーツ用品・用具を取り扱うスポーツ大型専門店事業を展開。また、アウター、ジーンズ、セーター、パンツ、カットソー（トレーナー、ポロシャツ等）などのメンズ、レディース・カジュアル衣料も展開。

ゼビオ株式会社	店名	スーパースポーツゼビオドーム スーパースポーツゼビオ ゼビオスポーツ ヴィクトリアゴルフ（ゴルフ専門店）
株式会社ヴィクトリア（連結子会社）	店名	ヴィクトリア ヴィクトリアゴルフ エル・プレス（アウトドア専門店）
株式会社ゴルフパートナー（連結子会社）	店名	ゴルフパートナー
株式会社フェスティバルゴルフ（連結子会社）	店名	フェスティバルゴルフ

ファッション衣料部門

イギリスの製造小売チェーンネクスト社（next P L C）と提携し、同社の企画した商品を日本国内において独占販売するネクスト事業及び当社独自のファッション展開を行っているX'tyle事業。取扱商品はメンズ、レディース、チルドレンズの衣料等。

ゼビオ株式会社	店名	next（ネクスト） X'tyle（エクスタイル）
その他 ゼビオ株式会社		X'tyle Vision（エクスタイル ヴィジョン） スポーツメガネ・サングラス専門店 XIASIS（ジアシス） スポーツドラッグ専門店

(2) サービス事業

クレジットカード事業

割賦販売契約に基づく債権買取、クレジットカード事業、金銭貸付業務。

ゼビオカード株式会社（連結子会社）

研修宿泊事業

研修、福利厚生施設として宿泊施設の運営等。

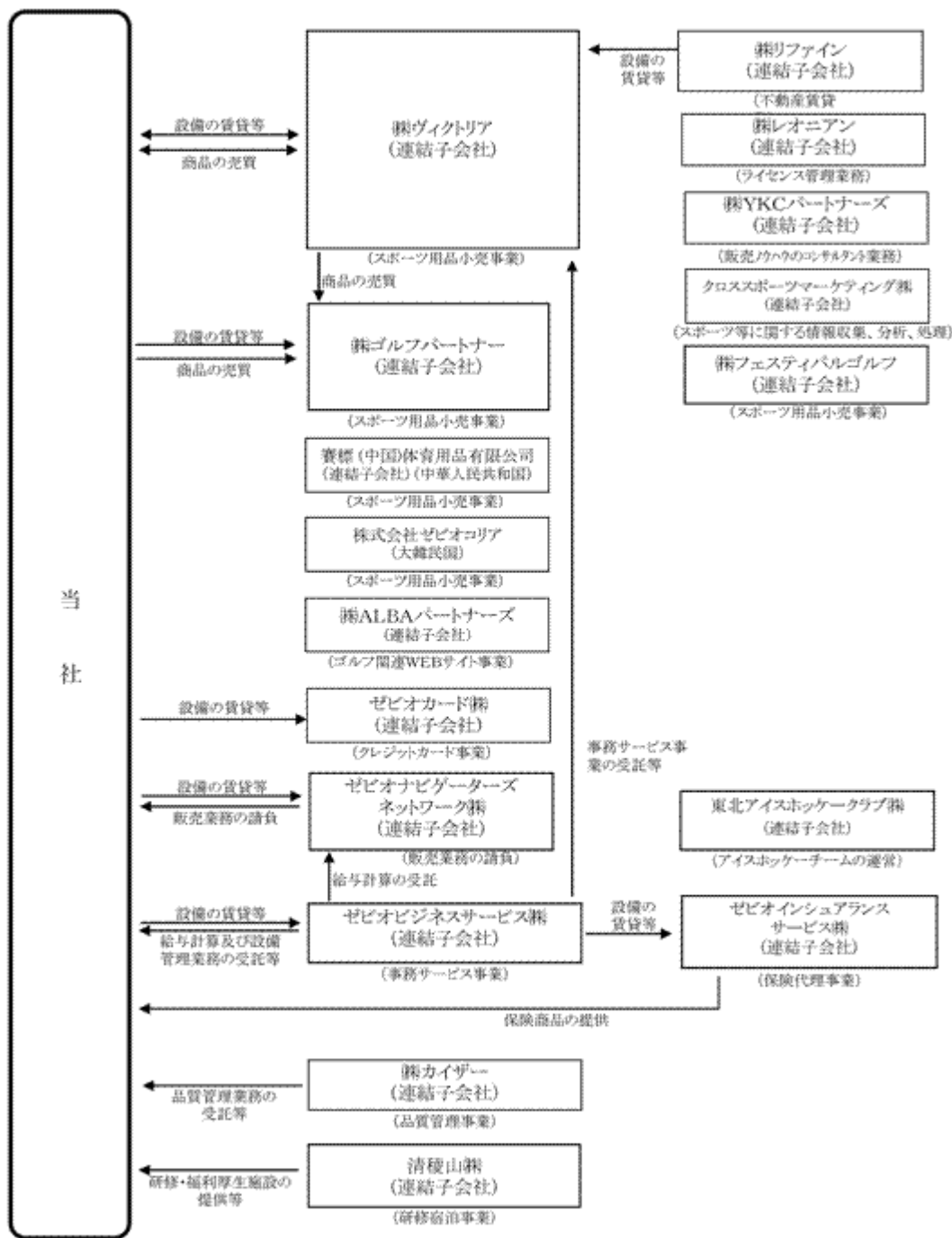
清稜山株式会社（連結子会社） 名称 清稜山倶楽部

ゴルフ関連WEBサイト事業

WEBサイト・インターネットによるゴルフ関連事業の運営。

株式会社ALBAパートナーズ（連結子会社）

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



(注) 平成24年4月25日付で、株式会社ゼビオコリアを設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ヴィクトリア (注) 2、3	東京都千代田区	3,350	スポーツ用品小 売事業	100.0	1 当社より資金援助を受けている。 2 当社所有の建物等を賃借している。 3 当社へ建物等を賃貸している。 4 役員の兼任..... 2名
(株)ゴルフパートナー (注) 2	東京都千代田区	673	スポーツ用品小 売事業	100.0	-
ゼビオカード(株) (注) 2	福島県郡山市	3,450	クレジットカード事業、割賦販 売事業及び融資 事業等	100.0	1 当社より資金援助を受けている。 2 当社所有の建物等を賃借している。 3 役員の兼任..... 1名
ゼビオナビゲーターズネットワーク (株)	福島県郡山市	300	販売業務の請負	100.0	当社所有の建物等を賃借している。
(株)フェスティバルゴルフ	東京都千代田区	50	スポーツ用品小 売事業	100.0 (100.0)	-
清稜山(株)	福島県郡山市	10	研修宿泊施設の 経営等	100.0	1 研修福利厚生施設として利用してい る。 2 当社より資金援助を受けている。 3 役員の兼任..... 1名
ゼビオビジネスサービス(株)	福島県郡山市	30	給与計算及び品 品管理業務等	100.0	業務委託契約に基づき、当社の給与計算、 経理業務及び商品管理業務を行っており、 当社所有の建物等を賃借している。
ゼビオインシュアランスサービス(株)	福島県郡山市	10	保険代理事業	100.0 (100.0)	当社に保険商品を提供している。
(株)リファイン	東京都千代田区	0	不動産賃貸	100.0 (100.0)	-
(株)レオニアン	東京都千代田区	0	ライセンス管理 業務	100.0 (100.0)	-
(株)カイザー	福島県郡山市	10	品質管理事業	100.0	-
東北アイスホッケークラブ(株)	福島県郡山市	50	アイスホッケー チームの運営	100.0 (100.0)	-
(株)ALBAパートナーズ	東京都港区	20	ゴルフ関連WE Bサイト事業	65.2	-
クロススポーツマーケティング(株)	東京都千代田区	30	スポーツ等に関 する情報収集、 分析、処理	100.0 (100.0)	-
(株)YKCパートナーズ	東京都千代田区	25	販売ノウハウの コンサルタント 業務	80.0 (80.0)	-
賽標(中国)体育用品有限公司	中華人民共和国 上海市	5,385万元 (中国人民币)	スポーツ用品小 売事業	80.0	役員の兼任..... 1名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	30,075百万円
	経常利益	910百万円
	当期純利益	309百万円
	純資産額	14,950百万円
	総資産額	28,941百万円

4. 平成24年4月25日付で株式会社ゼビオコリア(大韓民国・ソウル市)を設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
一般小売事業 1 スポーツ事業部門	1,378 (4,618)
2 ファッション衣料部門	6 (93)
サービス事業	49 (114)
その他共通	174 (46)
合計	1,607 (4,871)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の年間平均を()内に外数で記載しております。
2. 当社グループは単一セグメントとみなしているため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. サービス事業は、研修宿泊事業及びクレジットカード事業等からなっております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
924 (3,641)	36.31	13.27	4,800

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合ゼビオユニオンが組織されており、労使関係は安定して推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(単位 百万円)

連結	売上高	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	181,577	14,658	7,772
平成23年3月期	170,183	12,797	4,618
前期比	6.7%	14.5%	68.3%

個別	売上高	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	133,015	13,282	7,324
平成23年3月期	123,390	11,084	3,765
前期比	7.8%	19.8%	94.5%

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧が進むにつれ、企業の生産活動や個人消費も緩やかに持ち直しているものの、円高の進行や欧州債務問題の長期化、タイで発生した洪水の影響などを抱え、依然として先行き不透明な状態にあります。

スポーツ用品販売業界は、東日本大震災の影響によるスポーツイベントの中止や競技・レジャーの自粛といった厳しい環境でスタートしましたが、スポーツ用品が防災対策や節電対策、その他生活必需品として注目されることで新たな需要の増加が生まれ、回復基調となりました。

このような状況下、当社グループは店舗と本部との連携を強化し、店舗の声を即時に取り込むことで、マーケットや顧客ニーズの変化に迅速に対応してまいりました。春には非常時に役立つアウトドア用品や生活必需品としてのトレーニングウェア、シューズの需要増加に対応し、節電関連商品としては、夏はクールビズ用のポロシャツを、秋冬には発熱ウェアや防寒小物の品揃えを拡充いたしました。マーケットの変化に対応しながら、「適時・適価・適量」のマーチャンダイジング(MD)を実践することにより、売上の増加と併せて在庫効率の改善、値下げロスの低下も同時に実現させております。

プライベートブランド商品の開発では、国内外の仕入先や縫製工場を集約し、コスト削減や納期の短縮を進めるとともに、品質や性能の改善に取り組みました。また、スポーツならではの高い機能性の訴求に注力し、春夏には「DRY-PLUS(ドライプラス)」、秋冬には「HEAT-X(ヒートクロス)」という独自素材をアウターからインナー、小物まで幅広く展開いたしました。商品の機能性、コストパフォーマンスなどを総合的に訴求し、両素材を採用した商品が売上に牽引し、プライベートブランド商品の販売は前年を大きく上回りました。

プロモーションも積極的に実施いたしました。地域個店MDの一環として、個店チラシを強化し、プライベートブランド商品やウィンター用品の販売では、TVCMの投下量を増加させました。グループの認知度の向上策としては、ブランドステートメント新聞広告を展開し、東京マラソン初のチャリティスポンサーとなりました。また、地域貢献イベントである「風とロック」「猪苗代湖マラソン」など地域イベントへの協賛も積極的に行いました。

様々なスポーツジャンルへの参加を促す活動をグループで連携し、新たな顧客層の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。全国のゴルフ店にシミュレーションゴルフの設置を進め、初心者でも気軽に参加できるシミュレーションゴルフの全国大会を開催し、初中級者向けのランニングクリニックを各地で実施、ウィンタースポーツ市場の活性化を目的として、大手リゾート企業やスキー場と連携した合同イベントを実施いたしました。

店舗面では、西日本方面を中心とした未出店エリアへの出店を継続しております。ゼビオ株式会社ではスーパースポーツゼビオ8店、ヴィクトリアゴルフ7店、ゼビオスポーツ1店を出店し、スーパースポーツゼビオ2店、ヴィクトリアゴルフ4店、ネクスト4店を閉店、株式会社ヴィクトリアではヴィクトリアを1店、ヴィクトリアゴルフ1店、エルプレス2店を出店し、ヴィクトリアゴルフ1店を閉店、株式会社ゴルフパートナーでは19店を出店し、6店閉店いたしました。(閉店には震災影響による長期休業店を含みます。)株式会社フェスティバルゴルフは上野において2店舗を1店舗に売場面積を拡張する形で移転統合し、新たに中古のウィンター用品・テニスラケットなどの取り扱いを開始いたしました。併せて、トレッキングなどの成長市場の市場拡大、人気上昇ブランドコーナーの新設など、お客様のニーズの変化へ対応することを基本方針として、既存店への投資も積極的に行い、スーパースポーツゼビオの店舗増床3店、全体改装22店、部分改装・什器投入13店、ヴィクトリア並びにヴィクトリアゴルフ9店の改装を実施いたしました。

当連結会計年度末における店舗数はゼビオ株式会社で()268店舗となり、株式会社ヴィクトリアの62店、株式会社ゴルフパートナー直営店110店、株式会社フェスティバルゴルフ4店を含めグループの総店舗数は()444店舗となりました。(ゼビオ株式会社が運営するゴルフ用品売場すべてをヴィクトリアゴルフヘショップブランドの変更を行い、それに伴い新たに店舗数に算入いたしました。しかし売場面積の増加を伴う通常の出店とは異なるため、出店数には算入しておりません。そのため前期末の店舗数に当期の出退店数を加減算しても現在の店舗数と合致いたしません。)グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて6,167坪増加して143,882坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高1,815億77百万円(前連結会計年度比6.7%増)、営業利益142億57百万円(同17.9%増)、経常利益146億58百万円(同14.5%増)、当期純利益77億72百万円(同68.3%増)となりました。

た。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

<ウィンタースポーツ部門>

高速道路料金の割引終了と降雪によるスキー場周辺道路状況の悪化から、1、2月の販売は苦戦したものの、3月には前年の震災影響の反動増と降雪状況に恵まれていたことに販売期間の延長で対応し、大幅な販売増加に転じております。

スキー場業界を挙げての「大学生無料キャンペーン」が実施された効果により、学生向けを中心にスノーボード用品の販売は堅調に推移し、ファミリー向けにTVCMやスキー場イベントなどのプロモーションを積極的に実施したことにより、ジュニア用品の販売も堅調に推移いたしました。

以上の結果、ウィンタースポーツ部門の売上高は前期比0.3%の増加となりました。

<ゴルフ部門>

震災後の全国的なゴルフプレーの自粛、生活防衛意識からくる消費者の買い控えにより、期初にはクラブや小物の販売が大きく落ち込みました。しかし、その後は大型商品のモデルチェンジもあり、回復基調は鮮明となりました。

グループの大型のゴルフショップブランドを「ヴィクトリアゴルフ」に統一し、プロモーションを強化したことで、ゴルフアパレルの販売は堅調に推移いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は前期比1.1%の増加となりました。

<アスレチック部門>

サッカー用品の販売は、前年に開催されたワールドカップ需要の反動減はあったものの、なでしこジャパンのワールドカップ優勝効果もあり、好調に推移いたしました。特にジュニアや部活生向けの品揃えを拡充し、販売を大きく伸ばしました。バスケットボールやバレーボール用品でも、部活キャンペーンなど中高生をターゲットとしたプロモーションの実施により、販売は好調に推移しました。

シューズ部門では、健康志向の高まりからランニングブームの拡大が続き、主力のランニングシューズの販売が好調に推移しております。

以上の結果、アスレチック部門の売上高は前期比7.6%の増加となりました。

<トレーニングウェア部門>

春には被災地で寒さを凌ぐための防寒ウェアの販売が大きく増加いたしました。全国的に節電対策需要が高まり、夏季にはクールビズ対応のポロシャツが、秋冬には機能性の高い軽量ダウンなどが、好調に推移しました。生活必需品として、スポーツアパレルの機能性への注目が高まり、それに対応した品揃えやプロモーションの強化が販売の増加に寄与いたしました。

以上の結果、トレーニングウェア部門の売上高は前期比11.1%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

春には非常時に役立つ用品として照明器具や寝袋などのキャンプ用品が、被災地を中心に全国的に需要の増加があり、売上を大きく伸ばしました。また、トレッキングへの新規参入者の増加や、軽量ダウンなどアウトドアファッションの流行に対し、売場を拡大し、商品投入を増加させて対応し、トレッキング用品の販売も引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は前期比14.2%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,910	14,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,547	5,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,868	3,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,494	5,111
現金及び現金同等物の期首残高	22,272	27,766
現金及び現金同等物の期末残高	27,766	32,878

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、328億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて51億11百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、142億21百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を143億67百万円計上したこと、仕入債務の増加による資金の増加額が40億83百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額が29億93百万円、売上債権の増加による資金の減少額が28億6百万円、法人税等の支払額が41億13百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、54億14百万円となりました。主な要因は、店舗の売場に伴う有形固定資産の取得による支出が41億72百万円、無形固定資産の取得による支出が13億38百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億94百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純減額が13億24百万円、配当金の支払額が13億52百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が8億94百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 商品部門別仕入実績

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントとみなしておりますが、商品部門別に示すと次のとおりであります。

部門	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ウィンタースポーツ	9,848	9.2	9,642	8.4
ゴルフ	29,516	27.7	30,268	26.4
アスレチック	33,100	31.0	35,603	31.1
トレーニングウェア	16,375	15.3	18,903	16.5
アウトドア・その他	14,588	13.7	16,364	14.3
スポーツ用品・用具計	103,428	96.9	110,783	96.7
ファッション衣料 計	736	0.7	657	0.6
その他	2,567	2.4	3,053	2.7
合計	106,732	100.0	114,494	100.0

- (注) 1. 「その他」は、食品等の仕入を含んでおります。
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 商品部門別販売実績

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントとみなしておりますが、商品部門別に示すと次のとおりであります。

部門	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ウィンタースポーツ	17,312	10.2	17,363	9.6
ゴルフ	41,534	24.4	42,001	23.1
アスレチック	52,995	31.1	57,001	31.4
トレーニングウェア	28,004	16.4	31,110	17.1
アウトドア・その他	22,818	13.4	26,065	14.4
スポーツ用品・用具計	162,665	95.5	173,542	95.6
ファッション衣料 計	1,963	1.2	1,673	0.9
その他	5,554	3.3	6,360	3.5
合計	170,183	100.0	181,577	100.0

- (注) 1. 「その他」は、食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。
3. セグメントごとの販売実績については、スポーツ事業部門の販売実績金額の構成比が大きくなったため、記載を省略しております。

(4) 都道府県別売上高

都道府県	売上金額(百万円)	構成比(%)	期末事業所数
北海道	16,113	8.9	25
青森県	4,401	2.4	8
岩手県	2,981	1.6	7
宮城県	6,162	3.4	12
秋田県	2,445	1.3	6
山形県	3,040	1.7	7
福島県	12,176	6.7	25
茨城県	5,240	2.9	14
栃木県	5,253	2.9	11
群馬県	951	0.5	4
埼玉県	5,278	2.9	17
千葉県	10,483	5.8	38
東京都	33,784	18.6	70
神奈川県	11,808	6.5	45
新潟県	5,429	3.0	16
長野県	6,354	3.5	13
富山県	1,542	0.8	4
石川県	1,763	1.0	4
福井県	691	0.4	2
岐阜県	366	0.2	2
静岡県	2,927	1.6	6
愛知県	5,206	2.9	14
三重県	1,845	1.0	6
滋賀県	837	0.5	2
京都府	1,300	0.7	3
大阪府	4,695	2.6	20
兵庫県	2,366	1.3	6
奈良県	1,151	0.6	4
鳥根県	710	0.4	3
岡山県	103	0.1	1
広島県	2,997	1.7	7
山口県	36	0.0	1
徳島県	355	0.2	3
香川県	1,087	0.6	3
愛媛県	1,383	0.8	2
福岡県	8,438	4.6	23
佐賀県	1,333	0.7	3
熊本県	3,791	2.1	8
大分県	1,748	1.0	4
宮崎県	1,616	0.9	4
鹿児島県	1,371	0.8	3
合計	181,577	100.0	456

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

将来的に予測されるわが国における国民の税負担、社会保障費負担の増加による消費環境の不透明感の中、長期的な少子高齢化による人口減などの社会環境の変化と、当社の属する小売業界における「勝ち組」によるマーケットの寡占化と競争が激化しております。

これらの市場環境に対応するため、グループ企業間の相乗効果を最大限に活かし、スポーツ事業への効率の伴った投資を拡大することにより、スポーツ業界における確固たる競争優位性を確立し、グループの企業価値を高めてまいります。

これらの収益力の拡大を達成するために、新たな成長戦略に対応できる組織改革と業務改革を行っていくことに加え、内部監査機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進し、特に商品の品質管理及び個人情報保護面での徹底を行ってまいります。内部統制報告制度に際して、取締役、使用人の職務執行を法令・定款に適合することを確保するためだけでなく、当社及びグループ各社の業務の適正性、効率性を確保する為の体制を確立してまいります。

当社は、現在のところ、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

しかしながら、当社の株式等に関し、当社の企業価値または株主共同の利益を毀損するような濫用的な買付等が行われる場合は、株主・投資家の皆様から経営を負託された者の責務として、企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるという観点から最も適切と考えられる措置を取ることを検討いたします。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内市場の動向に伴うリスク

当社グループは主に日本国内において事業展開を行っており、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加え、新たな業態との競争激化等、当業界をめぐる環境は厳しいものがあります。当社グループといたしましては、大型店舗の積極的展開、グループ企業間でのシナジーの発揮、ゼビオカードによる顧客の取込み等収益力の強化を図っておりますが、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、今後日本国内におきましては、人口減少に向かうことが予想されており、当社グループが取り扱う商品・サービス分野におきましても当該影響を受ける可能性があります。

(2) 天候不順に関するリスク

当社グループの取扱商品は主にスポーツ用品・用具、アスレチック、ゴルフ、ウィンタースポーツ、トレーニングウェア、アウトドア、ファッション衣料であります。季節的変動によって影響を受けます。当社グループといたしましては、商品力の強化、販売促進活動等により当該影響を低減させるべく努めておりますが、特に異常気象といわれるほどの冷夏や暖冬の場合は売上の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店に関するリスク

当社グループが店舗を出店する場合、1千平方メートルを超える店舗が中心であるため、大規模小売店舗立地法の手続きを経て出店をしていく必要があります。このため、これらの調整過程の中で、計画した出店ができない場合があります。事業計画が達成されないリスクがあります。

(4) フランチャイズ展開についてのリスク

当社グループは、「ゴルフパートナー」をフランチャイズ方式で展開しており、加盟店の出店動向及び業績状況等によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、加盟者と相互の繁栄を目指すことから、加盟店の店長をはじめ従業員に対する研修制度を有するほか、営業力や経営成績向上のため店舗運営指導などの支援活動を実施しております。しかしながら、加盟店の出店には、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が当社の計画通り進まない可能性もあります。さらに、加盟者におきまして、当社に起因しない諸事情の発生などにより出店計画を見直す可能性もあります。これらの事象が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 敷金・保証金の貸倒れリスク

当社グループの出店に際し、通常、店舗賃借先に対して相当額の敷金ならびに保証金を支出する場合がございます。契約に際しては、相手先の信用状態を十分判断したうえで出店の意思決定をいたしますが、その後の経済環境の変化や契約先の信用状態の悪化により差し入れた敷金・保証金の貸倒れリスクがあります。

(6) 原油をはじめとする資材・仕入価格の上昇リスク

昨今、原油をはじめ資材価格が大きく変動しております。今後資材価格の上昇に伴い当社グループの出店コストも上昇する可能性があります。さらには原料・資材価格の上昇により当社グループの取扱商品につきましても、その仕入価格が予想を超えて上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替リスク

当社グループは、スポーツ用品・用具や衣料の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれるため一般的に円高になれば、仕入価格は逡減傾向になり、円安になれば仕入価格は逡増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあり、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

(8) 取扱商品の瑕疵に関するリスク

当社グループは、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、異物混入や健康被害を与える可能性のある商品、表示不良品の流通など、予想を越える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報システムに関するリスク

当社グループは店舗POSシステムをはじめとして、商品の発注、営業の管理等の業務において、内部及び外部の情報並びに技術的システム、ネットワークを活用しております。当社グループが使用しております技術的システム及びネットワークに、自然災害、人為的過誤、停電、コンピューターウィルス、ハッカー等により障害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループでは、「ゼビオカード」等のポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報保護については、個人情報保護対策チームを設置し、経済産業省のガイドラインに沿い、方針・規程の整備、従業員の教育、個人情報の漏洩防止対策等の安全対策をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの信用が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 店舗をはじめとする営業施設等の減損リスク

実質的価値が下落した当社グループの保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 大規模自然災害に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ停電、原子力発電所事故等が発生し、店舗・施設等に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 係争・訴訟に関するリスク

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす係争・訴訟は提起されておられません。しかしながら業績に影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

業務提携契約

契約先 next PLC (ネクスト社 英国)

契約日 平成23年12月2日

契約の内容 製造小売チェーンネクスト社が企画・製造する商品(メンズ、ウィメンズ、チルドレンズの衣料等)を、日本国内において販売する。

契約の期間 3年

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ121億92百万円増加し、1,647億59百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加33億61百万円などにより前連結会計年度末に比べ117億4百万円増加の949億9百万円となり、固定資産は、4億88百万円増加し、698億49百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ56億80百万円増加し、607億93百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が40億83百万円増加などにより前連結会計年度末に比べ65億50百万円増加の546億42百万円となり、固定負債は、リース債務が7億10百万円減少などにより8億70百万円減少し、61億50百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加64億22百万円などにより、65億12百万円増加し、1,039億66百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下の通りであります。

売上高の状況

当連結会計年度の連結売上高は、1,815億77百万円となり、前期比113億93百万円（6.7%増加）の増加となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期に比べ38億33百万円増加し574億73百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度は、上記売上高の増収効果により、営業利益は前期比21億66百万円増加し、142億57百万円となりました。

営業外損益、特別損益

営業外収益は、不動産賃貸料7億63百万円、受取利息1億24百万円の計上などにより11億93百万円となりました。

また、営業外費用は、不動産賃貸費用7億64百万円などにより7億92百万円となりました。これらにより、経常利益は146億58百万円（前期比18億60百万円増加）となりました。

特別利益は、受取保険金1億19百万円の計上により1億19百万円となりました。また、特別損失は固定資産除却損87百万円、減損損失2億29百万円の計上などにより4億10百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は77億72百万円（前期比68.3%、31億54百万円増加）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	63.4	63.8	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	57.2	44.6	60.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く） / 総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

(5) 当社を取り巻く環境と取り組み

翌連結会計年度における小売業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況のまま推移することが予想されます。また、スポーツ用品販売の業界におきましても、各地でますます競合が激化している状況にあります。このような環境下、当グループといたしましては、中期的なビジョンであるオンリーワン業態の確立にむけ、グループ一丸となって種々の課題に取り組んでまいります。

(6) 経営戦略の現状

中長期的に予測される経営環境の変化に対応するべく、グループ内で経営理念の共有と徹底、グループ各社のコンピテンシーの融合による、企業グループとしての体質強化と、グループ企業間でのシナジーを最大限に発揮できる仕組み作り、及び更なる飛躍のための着実な出店の継続や、有力な企業との提携を進めることで、「お客様の信頼と満足の上昇」を共通の価値観として、質を伴った業容拡大を図り、スポーツ業界におけるオンリーワン企業として、強固な基盤の確立を目指してまいります。

中核事業であるスポーツ小売事業においては、「スーパースポーツゼビオ」、「ヴィクトリア」、「ヴィクトリアゴルフ」、「エル・プレス」、「ゴルフパートナー」、「フェスティバルゴルフ」それぞれの業態が持つ「強み」と「特色」を活かした新規出店と再配置を含む既存店の活性化を、収益性と効率性を重視しながら、積極的に進めてまいります。また、商品面では、お客様との接点である店頭における販売情報を基にした、店舗ごとの適正な商品構成を設定と調達計画との連動による更なる地域MDの精度向上、それらを補完する物流と情報システムの整備、及び仕入先様との協業の拡大による商品面での差別化の仕組みを構築してまいります。

ネクスト事業におきましては、厳選した商品仕入れと細やかな販促施策の継続に努めつつ、お客様の認知度とストアロイヤリティの向上を図り、収益基盤と業態の確立を目指してまいります。

クレジットカード事業につきましては、当社グループのマーケティング機能を果たしつつ、顧客カード会員の拡大と、サービスの充実によるメインカード化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、他社との差別化及びより一層の経営の効率化を推進し、業容の拡大を図るため、当連結会計年度において店舗の新設（20店舗）を中心に敷金、保証金を含め7,744百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	売場面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	車両運搬 具及び 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他				合計
スーパースポーツ ゼビオ仙台泉中央店 (宮城県仙台市泉 区)他254店舗	一般小売 事業	店舗 設備	10,381	2,221	5,356 (38,957)	1,359	0	13,867	33,188	8,663	808 [3,518]	387,908.4
ネクスト自由が丘店 (東京都目黒区) 他12店舗	一般小売 事業	店舗 設備	8	1	- (-)	22	-	407	440	508	6 [93]	5,233.8
本宮流通センター (福島県本宮市)	その他	物流 倉庫	954	3	591 (23,160)	-	35	1	1,586	202	4 [-]	-
本社 (福島県郡山市)	その他	統括業 務施設	376	217	628 (3,213)	4	3,200	57	4,485	70	106 [30]	-
賃貸店舗 (福島県会津若松市 他)	その他	店舗 設備	-	-	- (-)	-	-	2,681	2,681	539	- [-]	-

(注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

3. 帳簿価額の内「その他」は敷金、保証金であり、建設仮勘定は含まれておりません。

4. 賃貸店舗の「その他」は、賃貸不動産及びその敷金、保証金であり、その内容は、建物及び構築物650百万円、車両運搬具及び器具備品4百万円、土地1,347百万円(24,321㎡)、敷金・保証金679百万円であります。

5. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

6. 「年間賃借料」は、店舗等の借地借家料を記載しております。

7. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。

8. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。

9. 上記の他、主要な賃借している設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (福島県郡山市)	その他	統括業務施設	51	38
スーパースポーツ ゼビオ仙台泉中央店 (宮城県仙台市泉区) 他268店舗	一般小売事業	店舗設備	243	207

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬 具及び器 具備品等	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
清稜山(株)	清稜山倶楽部 (福島県郡山市)	サービス 事業	研修施設 宿泊設備	290	1	105 (5,809)	-	0	-	397	14 [32]
ゼビオビジネスサー ビス(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス 事業	事務所 設備	4	2	- (-)	-	8	0	16	17 [47]
ゼビオインシュア ランスサービス(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス 事業	事務所 設備	-	-	- (-)	-	-	0	0	2 [4]
(株)ヴィクトリア	本社 (東京都千代田区)	その他	事務所 設備	537	12	819 (203)	41	295	-	1,705	24 [17]
	ヴィクトリア本店 (東京都千代田区) 他61店舗	一般小売 事業	店舗設備	1,486	216	5,438 (883)	598	-	3,040	10,778	304 [735]
(株)ゴルフパートナー	本社 (東京都千代田区)	その他	事務所 設備	15	12	- (-)	424	100	51	604	22 [1]
	宝町昭和通り店 (東京都中央区) 他109店舗	一般小売 事業	店舗設備	728	66	340 (29,087)	146	-	344	1,625	210 [349]
(株)フェスティバルゴ ルフ	本社・店舗 (東京都台東区) 他4店舗	一般小売 事業	事務所 設備	36	3	- (-)	-	2	108	151	21 [16]
(株)リファイン	エル・プレス 御茶ノ水店 (東京都千代田区)	一般小売 事業	店舗設備	143	-	1,579 (319)	-	-	-	1,723	0 [0]
ゼビオカード(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス 事業	事務所 設備	-	1	- (-)	-	3	0	5	4 [0]
東北アイスホッケー クラブ(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス 事業	事務所 設備	0	2	- (-)	18	0	3	25	2 [20]
(株)レオニアン	本社 (東京都千代田区)	サービス 事業	事務所 設備	-	0	- (-)	-	1	-	1	0 [0]
(株)ALBAパートナーズ	本社 (東京都港区)	サービス 事業	事務所 設備	-	0	- (-)	-	18	0	19	15 [7]
(株)YKCパートナーズ	本社 (東京都千代田区)	サービス 事業	事務所 設備	-	0	- (-)	-	0	-	0	4 [0]

- (注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。
2. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。
3. 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
4. 帳簿価額の内「その他」は敷金、保証金であり、建設仮勘定は含まれておりません。
5. 上記の他、主要な賃借している設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ヴィクトリア	本社 (東京都千代田区)	その他	事務所設備	9	10
	ヴィクトリア本店 (東京都千代田区) 他61店舗	一般小売事業	店舗設備	26	36
(株)ゴルフパートナー	本社 (東京都千代田区)	その他	事務所設備	1	0
	宝町昭和通り店 (東京都中央区) 他109店舗	一般小売事業	店舗設備	25	13
(株)フェスティバルゴルフ	本社・店舗 (東京都台東区) 他4店舗	一般小売事業	事務所設備	2	4

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (m ²)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	スーパースポーツゼビオ スポーツタウン久宝寺店 (大阪府八尾市)	一般小売 事業	店舗設備	295	92	自己資金	平成24年3月	平成24年4月	2,425.5
	スーパースポーツゼビオ あすと長町店 (宮城県仙台市太白区)	一般小売 事業	店舗設備	588	385	自己資金	平成24年2月	平成24年4月	4,732.2
	スーパースポーツゼビオ オリナス錦糸町店 (東京都墨田区)	一般小売 事業	店舗設備	353	76	自己資金	平成24年4月	平成24年5月	1,666.5
	スーパースポーツゼビオ ゆめタウン宇部店 (山口県宇部市)	一般小売 事業	店舗設備	146	-	自己資金	平成24年5月	平成24年6月	1,485.0
	ゼビオアリーナ仙台 (宮城県仙台市太白区)	一般小売 事業	店舗設備	2,095	427	自己資金	平成23年9月	平成24年10月	-
	スーパースポーツゼビオ 豊田東新店 (愛知県豊田市)	一般小売 事業	店舗設備	402	-	自己資金	平成24年10月	平成24年12月	3,300.0
(株)ゴルフ パートナー	ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ広島 八木店 (広島県広島市安佐南 区)	一般小売 事業	店舗設備	3	-	自己資金	平成24年4月	平成24年4月	73.4
	ゴルフパートナー 木下街道鎌ヶ谷店 (千葉県鎌ヶ谷市)	一般小売 事業	店舗設備	22	3	自己資金	平成24年4月	平成24年4月	412.8
	ゴルフパートナー 岸和田今木店 (大阪府岸和田市)	一般小売 事業	店舗設備	25	5	自己資金	平成24年5月	平成24年5月	245.9
	ゴルフパートナー 岐阜関練習場 (岐阜県関市)	一般小売 事業	練習場 設備	203	-	自己資金	平成24年5月	平成24年6月	89.1
(株)ヴィクト リア	ヴィクトリア オリナス錦糸町店 (東京都墨田区)	一般小売 事業	店舗設備	75	-	自己資金	平成24年4月	平成24年5月	1,112
	ヴィクトリア八王子店 (東京都八王子市)	一般小売 事業	店舗設備	144	-	自己資金	平成24年9月	平成24年10月	1,508
賽標(中 国)体育用 品有限公 司	スーパースポーツゼビオ 上海浦東店 (中華人民共和国上海 市)	一般小売 事業	店舗設備	224	18	自己資金	平成24年2月	平成24年4月	3,382.5

- (注) 1. 投資予定金額は、敷金・保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。
2. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

(2) 重要な増設

該当事項はありません。

(3) 重要な除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月	売場面積 (m ²)
(株)ヴィクト リア	ヴィクトリア秦野店 (神奈川県秦野市)	一般小売事業	店舗設備	40	平成24年8月	940

- (注) 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	47,911,023	47,911,023	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成22年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,990	1,990
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	199,000 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率	199,000 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1,723	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月18日 至平成27年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,723 資本組入額 862	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、従業員若しくは連結子会社の取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成22年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	137	137
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,700 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$	13,700 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年9月23日 至平成52年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 割当日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

平成23年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	127	127
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,700 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$	12,700 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年9月22日 至平成53年9月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 割当日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	15,970,341	47,911,023	-	15,935	-	15,907

(注) 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載され又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	25	124	183	3	4,067	4,444	-
所有株式数 (単元)	-	90,781	1,371	174,593	129,341	3	82,367	478,456	65,423
所有株式数の割合 (%)	-	18.97	0.28	36.49	27.03	0.00	17.21	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,898,984株は「個人その他」の欄に28,989単元、「単元未満株式の状況」の欄に84株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,898,984株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社サンビック	福島県郡山市朝日3丁目6-20	8,252	17.22
財団法人諸橋近代美術館	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,500	9.39
有限会社ティー・ティー・シー	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,121	8.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,366	4.93
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,742	3.63
諸橋輝子	福島県郡山市	1,392	2.90
諸橋友良	福島県郡山市	1,172	2.44
諸橋寛子	福島県郡山市	900	1.88
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	716	1.49
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	708	1.47
計	-	25,873	54.00

(注) 1. 当事業年度末現在における上記信託銀行3行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 上記のほか当社所有の自己株式2,898千株(6.05%)があります。

3. NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者であるNOMURA Asset Management Deutschland KAG mbH、野村アセットマネジメント株式会社から、平成23年9月21日付で提出された大量保有報告書により平成23年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	79	0.17
NOMURA Asset Management Deutschland KAG mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F.R. Germany	31	0.07
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	2,271	4.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,900	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 44,946,700	449,467	-
単元未満株式(注)2	普通株式 65,423	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	-	-
総株主の議決権	-	449,467	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式84株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,898,900	-	2,898,900	6.05
計	-	2,898,900	-	2,898,900	6.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 131 子会社取締役 6 子会社従業員 58
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	210,500 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成24年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により4名減少し、194名であり、新株発行予定数は199,000株であります。

平成22年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	13,700 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成24年5月31日現在におきましては、付与対象者は3名であり、新株発行予定数は13,700株であります。

平成23年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	12,700 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成24年5月31日現在におきましては、付与対象者は3名であり、新株発行予定数は12,700株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	485	885,175
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,898,984	-	2,898,984	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、店舗の新設及び改装や増床への投資、新規事業への投資、経営の効率化に向けた情報システムへの投資などに活用し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。

これらの剰余金の配当等の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	675	15
平成24年6月28日 定時株主総会決議	675	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,840	3,220	2,175	2,040	2,211
最低(円)	1,886	1,294	1,365	1,298	1,411

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	2,088	1,978	1,853	1,885	1,959	2,211
最低(円)	1,872	1,708	1,742	1,754	1,855	1,926

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	諸橋 友良	昭和39年8月28日生	平成6年12月 当社入社 平成9年12月 当社スポーツ事業本部商品三部長 平成12年5月 当社執行役員営業本部スポーツ事業部副部長兼商品二部長 平成12年6月 当社取締役・執行役員営業本部スポーツ事業部副部長兼商品二部長 平成13年10月 当社取締役スポーツ事業部長兼商品部長 平成14年7月 当社常務取締役営業本部長 平成15年2月 当社代表取締役社長(現任) [主要な兼職] 株式会社ヴィクトリア代表取締役社長	(注)6	1,172
取締役	-	北沢 猛	昭和25年11月4日生	昭和49年4月 株式会社トーマン入社 平成12年4月 上海トーマン社社長 平成16年4月 株式会社トーマン繊維素材部長 平成17年1月 同社繊維原料部長 平成18年10月 豊田通商株式会社生活産業・資材企画部 平成19年6月 当社出向執行役員人事改革プロジェクト 担当 平成20年4月 当社執行役員人材開発部門長兼人事担当 役員補佐 平成20年6月 当社取締役(現任) [主要な兼職] 賽票(中国)体育用品有限公司監事 XEBIO Korea Co., Ltd 監事	(注)6	-
取締役	-	大滝 秀雄	昭和31年7月27日生	昭和54年3月 当社入社 昭和62年9月 当社福島総本店店長 平成2年3月 当社人事部長 平成5年4月 当社人事総務部長 平成12年5月 当社営業本部副本部長(スポーツ事業部 担当) 平成12年6月 当社取締役営業本部副本部長(スポーツ 事業部担当) 平成13年6月 当社取締役人材開発部担当兼人材開発部 長 平成15年1月 当社取締役人事教育部担当 平成15年7月 当社取締役(現任) [主要な兼職] ゼビオカード株式会社代表取締役社長	(注)6	10
取締役	-	谷代 正毅	昭和18年12月11日生	昭和42年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年6月 同行ロサンゼルス支店長 平成8年6月 同行常任監査役 平成11年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ユーシーカード株式会社代表取締役副社 長 平成16年6月 富士重工業株式会社常勤監査役 平成18年6月 当社取締役(現任) [主要な兼職] 日墨ホテル投資株式会社代表取締役社長 学校法人国際基督教大学理事	(注)6	-
取締役	-	石綿 学	昭和45年11月16日生	平成9年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成9年4月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法 律事務所)入所 平成20年6月 当社取締役(現任) [主要な兼職] 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護 士 京都大学法科大学院非常勤講師	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	加藤 則宏	昭和29年6月15日生	昭和52年4月 平成3年9月 平成9年6月 平成12年5月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社スポーツ事業本部商品三部長 当社取締役スポーツ事業本部商品三部長 当社取締役・執行役員営業本部スポーツ事業部長 当社取締役 当社取締役総合企画室長 当社総合企画室長 当社スーパースポーツゼビオ仙台泉中央店総店長 当社内部監査室長 当社人事部門長 当社監査役(現任)	(注)7	5
監査役	非常勤	小谷野 幹雄	昭和36年6月20日生	昭和60年4月 昭和63年8月 平成8年8月 平成8年9月 平成12年6月	大和証券株式会社入社 公認会計士登録 大和証券株式会社退社 小谷野公認会計士事務所開業(現) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	非常勤	佐々木 庸雄	昭和21年11月12日生	平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成18年8月 平成21年6月	米沢税務署長 仙台国税局 課税第二部消費税課長 仙台国税局 課税第二部法人課税課長 仙台国税局 課税第二部次長 札幌国税不服審判所部長審判官 仙台中税務署長 退職 税理士登録(現) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							1,188

- (注) 1. 谷代正毅、石綿学の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小谷野幹雄、佐々木庸雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の一層の活性化のため、また、担当業務の数値責任をより明確にするために執行役員制度を導入しております。
執行役員は14名で、大山雄彦、石塚晃一、中村和彦、大島康夫、荒木裕一郎、石田純哉、中村考昭、木原正剛、加藤正秀、高橋保、江川正規、本多浩行、内海俊一、猪俣祐一で構成されております。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
吉田 好一	昭和26年9月14日生	昭和51年3月 平成3年4月 平成9年2月 平成13年3月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年7月	当社入社 当社ゼビー事業本部商品三部長 当社本宮流通センター長 当社執行役員経営計画物流部長 当社内部監査室長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任 当社内部監査室(現任)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の経営環境が大きく変化し、従来型の経営手法ではグローバル化した環境変化には対応できない中で継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題であり、また、企業活動を牽制する仕組みであると認識しております。

このような中で、当社は社長、取締役、監査役を中心とする相互監視並びに社外取締役、社外監査役の選任によって、経営の透明性、法令順守、説明責任を確保しております。

また、経営の中立性・客観性の確保及び一般株主の保護の強化を目的とし、社外役員の中より一名を独立役員として選任しております。これらにより当社は経営組織の改革に対して継続的に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を進めて参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は、監査役会設置会社であります。

平成24年6月28日現在、取締役5名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、執行役員14名（うち常務執行役員7名、執行役員7名）の経営体制をとっております。

経営の管理・監督と業務執行の明確な分離及び迅速な意思決定と責任の明確化を推し進めるべく、取締役員数の削減及び執行役員の増員を継続的に進めてきておりますが、事業規模の拡大に合わせ従来以上に経営効率を重視した運営が求められていることから、平成20年度より、“グループ経営におけるシナジー効果の最大化”を常務執行役員のミッションとして明確化し、業務執行側への権限委譲を更に推し進め、現場起点での能動的な業務執行を通じた効果創出を行っていく体制を整えております。また、取締役の任期につきましては、2年から1年に短縮することで、経営責任をより明確にしております。

経営の基本方針に関する重要事項を検討する機関といたしましては、取締役及び執行役員が構成メンバーになっている「経営会議」を週1回開催しております。

また、取締役会に付議する重要案件を精査・検討する機関として社外取締役2名を加え、透明性と客観性を担保した「投資検討会」「人事・報酬検討会」「資産管理検討会」を設置しております。

内部監査は、内部監査室を設置し室長以下7名のスタッフが定期的に店舗監査を実施し、監査役とともにリスク管理とコンプライアンスの徹底・指導強化に努めております。また、平成21年度より内部監査室内に内部統制推進チームを新設し、平成20年度に構築した財務報告に係る内部統制のさらなる強化を継続的にを行い、財務報告の有効性・信頼性確保と、業務の効率化を実現する体制を整備しております。

監査役会は、社外監査役2名（財務、税務の専門家）と1名の常勤監査役が、それぞれの立場から取締役を監視・監査しております。また、内部監査室と毎月報告会を開催し、相互連携を図っております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツが会計監査業務を担っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの間で定期的な連絡会を開催して報告を受けるなど連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

(2) リスク管理体制の整備状況

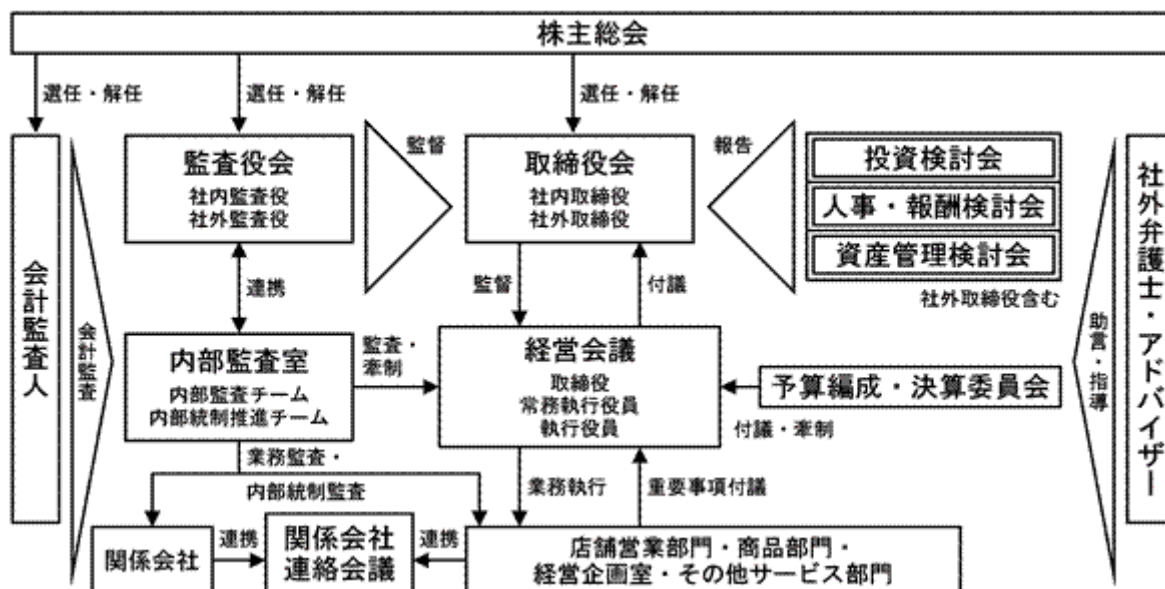
リスク管理体制は、財務面については会計監査人や社外監査役等において定期的に監査が行なわれ、法務面については社外弁護士から適宜助言・指導をいただいております。

また、コンプライアンスについても、役員・全従業員による法令・社内ルール・倫理規範の遵守徹底を図るための社内体制整備に注力しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの取り組み

- 平成13年 5月 執行役員制度を導入
- 平成14年 6月 取締役を12名から 8名に削減
- 平成15年 7月 内部監査室を設置し、内部監査機能を充実・強化
- 平成15年 4月 経営トップ会議からより充実させた経営会議へ変更
- 平成15年 6月 取締役を 8名から 6名に削減
- 平成15年 7月 執行役員を12名から 9名に削減
取締役会の補完機関として「人事・報酬検討会」「資産管理検討会」「投資検討会」を設置
- 平成16年 6月 取締役の任期を 2年から 1年に短縮
- 平成17年 6月 取締役の定員を15名以内から 8名以内に変更し、社外取締役を 1名選任
- 平成18年 6月 社外取締役を 2名選任
- 平成19年 6月 取締役を 7名から 5名に削減
執行役員を15名に増員（うち常務執行役員 4名、執行役員11名）
業務執行のスピード化と強化を図り、より機動的な組織体制へ
- 平成20年 6月 コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化のため執行役員を16名に増員
- 平成21年 4月 内部監査室内に内部統制推進チームを新設
- 平成22年 3月 独立役員の選任

(4) 当社のコーポレート・ガバナンス体制



(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 鈴木 努	有限責任監査法人トーマツ

継続監査年数につきましては全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士 3名
- 会計士補等 3名
- その他 2名

(6) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役の谷代正毅氏は銀行での職務経験、海外勤務経験が豊富で、幅広い識見を持っているため、社外取締役として独立性を保ちながら、当社の重要事項の決定及び職務執行の監督等に十分な役割を果たすものと考えております。なお、谷代正毅氏は日墨ホテル投資株式会社の代表取締役ならびに学校法人国際基督教大学の理事であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役の石綿学氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する幅広い識見を持っているため、社外取締役として独立性を保ちながら、当社の重要事項の決定及び職務執行の監督等に十分な役割を果たすものと考えております。なお、石綿学氏は森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士ならびに京都大学法科大学院の非常勤講師であります。当社と同機関との間には特別な関係はありません。

社外監査役の小谷野幹雄氏は公認会計士として財務、会計などの企業実務に関する十分な識見があり、監査の一層の充実、独立性を高めるには適任者であると考えております。なお、小谷野幹雄氏は小谷野公認会計士事務所の所長並びに日本システムウェア株式会社の取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役の佐々木庸雄氏は税理士として財務、会計などの企業実務に関する十分な識見があり、監査の一層の充実、独立性を高めるには適任者であると考えております。なお、佐々木庸雄氏は佐々木庸雄税理士事務所の所長、株式会社マルタマの社外監査役、協同組合仙台清掃公社の社外監事および社会福祉法人三矢会の社外監事であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役については、取締役会において内部の事情に捉われない活発な議論が行われることを保証するとともに、経営の監督機能を強化する体制を構築しております。社外取締役の企業経営等に関する豊富な経験、知見を今後とも当社グループの経営に活かしていきたいと考えております。

また、社外監査役については、独立した立場から、それぞれの豊富な経験、知見を生かした立場で、取締役会において積極的に発言し、経営の監視機能を果たしており、他の監査役、内部監査部門、会計監査人等と連携し、経営監視機能の充実に努めております。

社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、定期的に監査役会の場で意見交換をしているほか、随時意見交換を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役2名、社外監査役2名はいずれも、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係はなく、独立した社外役員であると判断しております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議をもって、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するために、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(13) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：18

(b) 貸借対照表計上額の合計額：773百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
美津濃(株)	580,000	205	企業間取引の強化
(株)幸楽苑	100,386	108	株式の安定化
(株)福島銀行	1,716,500	82	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	12,240	45	株式の安定化
(株)AOKIホールディングス	26,466	35	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,990	20	企業間取引の強化
(株)大東銀行	192,000	10	企業間取引の強化
青山商事(株)	5,703	7	株式の安定化
(株)東邦銀行	15,000	3	企業間取引の強化
(株)デサント	4,000	1	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	12	1	企業間取引の強化
(株)ゴールドウィン	3,630	0	企業間取引の強化
(株)メディアクリエイト	13,000	0	企業間取引の強化
日本電気(株)	3,300	0	株式の安定化
(株)ゴトー	1,300	0	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
美津濃(株)	580,000	266	企業間取引の強化
(株)幸楽苑	100,386	125	株式の安定化
(株)福島銀行	1,716,500	116	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	12,240	45	株式の安定化
(株)A O K Iホールディングス	26,466	41	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,990	20	企業間取引の強化
(株)大東銀行	192,000	13	企業間取引の強化
青山商事(株)	5,703	10	株式の安定化
(株)東邦銀行	15,000	4	企業間取引の強化
(株)デサント	4,000	2	企業間取引の強化
(株)ゴールドウィン	3,630	1	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	12	1	企業間取引の強化
(株)メディアクリエイト	13,000	1	企業間取引の強化
日本電気(株)	3,300	0	株式の安定化

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(役員報酬の内容)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	75	42	18	15	3
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	2
社外役員	18	18	-	-	4

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 取締役（但し、社外取締役を除く。）の報酬については、月例定額報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプションで構成されております。

月例定額報酬及び賞与の総額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内とし、そのうち月例定額報酬については、各取締役の役位、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し、取締役会の決議により決定するとともに、賞与については、業績の状況及び各取締役の業績への貢献度等に応じて、取締役会の決議により決定しております。

株式報酬型ストックオプションの総額は、株主総会で決議された株式報酬型ストックオプション限度額の範囲内とし、各取締役への割当個数は、当該取締役の役位等を勘案して、取締役会の決議により決定しております。

一方、社外取締役については、月例定額報酬のみで構成されております。

監査役の報酬については、月例定額報酬のみで構成されており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議において決定しております。

なお、退職慰労金制度については、取締役及び監査役ともに平成22年6月29日開催の第38回定時株主総会において廃止しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	-	40	-
連結子会社	25	-	24	-
計	66	-	64	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,216	25,578
受取手形及び売掛金	9,170	11,981
有価証券	5,550	7,300
営業貸付金	2,469	2,213
商品	39,508	42,501
繰延税金資産	1,422	1,673
その他	3,303	4,151
貸倒引当金	435	491
流動資産合計	83,204	94,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,449	36,992
減価償却累計額	20,479	22,035
建物及び構築物（純額）	14,969	14,956
土地	15,004	15,243
リース資産	3,973	4,077
減価償却累計額	1,144	1,850
リース資産（純額）	2,828	2,226
建設仮勘定	356	1,166
その他	9,316	10,983
減価償却累計額	7,155	8,212
その他（純額）	2,160	2,770
有形固定資産合計	35,319	36,363
無形固定資産		
のれん	5,003	4,595
ソフトウェア	2,948	3,674
その他	582	432
無形固定資産合計	8,533	8,702
投資その他の資産		
投資有価証券	719	843
長期貸付金	106	90
繰延税金資産	2,499	1,980
差入保証金	7,336	6,539
敷金	11,362	12,007
投資不動産	5,705	5,412
減価償却累計額	3,683	3,450
投資不動産（純額）	2,022	1,961
その他	1,586	1,509
貸倒引当金	125	149
投資その他の資産合計	25,507	24,784
固定資産合計	69,361	69,849
資産合計	152,566	164,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,506	38,590
短期借入金	1,324	-
1年内返済予定の長期借入金	108	-
未払法人税等	2,253	4,516
賞与引当金	796	796
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	1,662	1,654
その他	7,425	9,070
流動負債合計	48,091	54,642
固定負債		
長期借入金	15	-
リース債務	2,778	2,068
繰延税金負債	116	101
退職給付引当金	246	254
役員退職慰労引当金	74	70
負ののれん	4	2
資産除去債務	2,637	2,803
その他	1,147	849
固定負債合計	7,020	6,150
負債合計	55,112	60,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,096
利益剰余金	70,402	76,824
自己株式	5,162	5,163
株主資本合計	97,272	103,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	106
繰延ヘッジ損益	116	68
その他の包括利益累計額合計	139	175
新株予約権	41	93
少数株主持分	-	3
純資産合計	97,453	103,966
負債純資産合計	152,566	164,759

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	170,183	181,577
売上原価	104,452	109,846
売上総利益	65,731	71,730
販売費及び一般管理費	₁ 53,640	₁ 57,473
営業利益	12,091	14,257
営業外収益		
受取利息	116	124
受取配当金	14	12
不動産賃貸料	788	763
負ののれん償却額	434	2
その他	321	290
営業外収益合計	1,675	1,193
営業外費用		
支払利息	22	17
不動産賃貸費用	913	764
その他	33	11
営業外費用合計	969	792
経常利益	12,797	14,658
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	-
受取保険金	186	119
特別利益合計	211	119
特別損失		
固定資産除却損	₂ 110	₂ 87
災害による損失	₄ 1,831	-
減損損失	₃ 787	₃ 229
店舗閉鎖損失	89	51
投資有価証券評価損	103	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,662	-
賃貸借契約解約損	294	9
その他	94	30
特別損失合計	4,973	410
税金等調整前当期純利益	8,035	14,367
法人税、住民税及び事業税	4,129	6,348
法人税等調整額	712	246
法人税等合計	3,417	6,595
少数株主損益調整前当期純利益	4,618	7,772
少数株主損失()	-	0
当期純利益	4,618	7,772

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,618	7,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	83
繰延ヘッジ損益	116	47
その他の包括利益合計	80	35
包括利益	4,698	7,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,698	7,808
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,935	15,935
資本剰余金		
当期首残高	16,096	16,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,096	16,096
利益剰余金		
当期首残高	67,137	70,402
当期変動額		
剰余金の配当	1,350	1,350
当期純利益	4,618	7,772
新規連結に伴う利益剰余金減少額	3	-
当期変動額合計	3,264	6,422
当期末残高	70,402	76,824
自己株式		
当期首残高	5,161	5,162
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,162	5,163
株主資本合計		
当期首残高	94,008	97,272
当期変動額		
剰余金の配当	1,350	1,350
当期純利益	4,618	7,772
新規連結に伴う利益剰余金減少額	3	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,264	6,421
当期末残高	97,272	103,693

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	83
当期変動額合計	36	83
当期末残高	23	106
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	47
当期変動額合計	116	47
当期末残高	116	68
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	35
当期変動額合計	80	35
当期末残高	139	175
新株予約権		
当期首残高	-	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	51
当期変動額合計	41	51
当期末残高	41	93
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	3
当期末残高	-	3

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	94,067	97,453
当期変動額		
剰余金の配当	1,350	1,350
当期純利益	4,618	7,772
新規連結に伴う利益剰余金減少額	3	-
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	3
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	87
当期変動額合計	3,385	6,512
当期末残高	97,453	103,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,035	14,367
減価償却費	4,663	4,784
減損損失	787	229
のれん償却額	444	412
負ののれん償却額	434	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	77	79
賞与引当金の増減額（ は減少）	52	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	92	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8	8
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	3
受取利息及び受取配当金	131	137
支払利息	22	17
固定資産除却損	110	87
店舗閉鎖損失	89	51
投資有価証券評価損益（ は益）	103	1
賃貸借契約解約損	294	9
災害損失	1,831	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,662	-
売上債権の増減額（ は増加）	384	2,806
営業貸付金の増減額（ は増加）	270	255
たな卸資産の増減額（ は増加）	180	2,993
仕入債務の増減額（ は減少）	1,201	4,083
未払消費税等の増減額（ は減少）	199	222
その他	593	215
小計	16,010	18,001
利息及び配当金の受取額	31	44
利息の支払額	22	17
法人税等の支払額	4,109	4,113
保険金の受取額	-	305
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,910	14,221

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,313	4,172
有形固定資産の売却による収入	50	5
有形固定資産の除却による支出	129	76
無形固定資産の取得による支出	1,583	1,338
無形固定資産の売却による収入	21	-
敷金及び保証金の差入による支出	497	995
敷金及び保証金の回収による収入	1,348	1,224
投資有価証券の取得による支出	230	-
預り保証金の受入による収入	36	30
預り保証金の返還による支出	40	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	2
その他	208	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,547	5,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	674	1,324
長期借入金の返済による支出	368	123
ファイナンス・リース債務の返済による支出	823	894
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,349	1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,868	3,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,494	5,111
現金及び現金同等物の期首残高	22,272	27,766
現金及び現金同等物の期末残高	27,766	32,878

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア ゼビオインシュアランスサービス株式会社 ゼビオカード株式会社 株式会社リファイン 株式会社レオニアン 株式会社カイザー ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社 株式会社ゴルフパートナー 東北アイスホッケークラブ株式会社 株式会社フェスティバルゴルフ 株式会社ALBAパートナーズ クロススポーツマーケティング株式会社 株式会社YKCパートナーズ 賽標(中国)体育用品有限公司 このうちクロススポーツマーケティング株式会社及び賽標(中国)体育用品有限公司については新たに設立したことにより、株式会社YKCパートナーズは第三者割当増資を引き受けたことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち賽標(中国)体育用品有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 商品 ...主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) ...定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他(工具、器具及び備品) 3年～20年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…定率法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>…会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当社は平成22年5月18日開催の当社取締役会において、平成22年6月29日開催の当社第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、平成22年7月以降の引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日（平成22年6月29日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当連結会計年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。 なお、為替予約等は予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは15年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。 なお、平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんについても、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,453百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">16,754百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,282百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,936百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（787百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物416百万円、構築物21百万円、器具備品36百万円、投資不動産199百万円及びその他112百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として8.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産の滅失</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>固定資産原状回復費用</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>商品の滅失等</td><td style="text-align: right;">728百万円</td></tr> <tr><td>操業休止期間中の固定費等</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,453百万円	給料手当等	16,754百万円	賞与引当金繰入額	790百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付費用	240百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	減価償却費	4,282百万円	賃借料	12,936百万円	建物及び構築物	87百万円	その他	23百万円	計	110百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	固定資産の滅失	134百万円	固定資産原状回復費用	675百万円	商品の滅失等	728百万円	操業休止期間中の固定費等	292百万円	計	1,831百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,482百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">17,804百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,515百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,617百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（229百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物38百万円、構築物5百万円、器具備品32百万円、リース資産151百万円、投資不動産1百万円及びその他0百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として8.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	4,482百万円	給料手当等	17,804百万円	賞与引当金繰入額	798百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付費用	236百万円	役員退職慰労引当金繰入額	-百万円	減価償却費	4,515百万円	賃借料	13,617百万円	建物及び構築物	34百万円	その他	52百万円	計	87百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
広告宣伝費	3,453百万円																																																																								
給料手当等	16,754百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	790百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																																																								
退職給付費用	240百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																																																								
減価償却費	4,282百万円																																																																								
賃借料	12,936百万円																																																																								
建物及び構築物	87百万円																																																																								
その他	23百万円																																																																								
計	110百万円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
営業店舗	店舗設備	建物等																																																																							
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																																							
固定資産の滅失	134百万円																																																																								
固定資産原状回復費用	675百万円																																																																								
商品の滅失等	728百万円																																																																								
操業休止期間中の固定費等	292百万円																																																																								
計	1,831百万円																																																																								
広告宣伝費	4,482百万円																																																																								
給料手当等	17,804百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	798百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																																																								
退職給付費用	236百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	-百万円																																																																								
減価償却費	4,515百万円																																																																								
賃借料	13,617百万円																																																																								
建物及び構築物	34百万円																																																																								
その他	52百万円																																																																								
計	87百万円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
営業店舗	店舗設備	建物等																																																																							
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	126百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	126百万円
税効果額	42百万円
その他有価証券評価差額金	83百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	124百万円
組替調整額	38百万円
税効果調整前	85百万円
税効果額	37百万円
繰延ヘッジ損益	47百万円

その他の包括利益合計

その他の包括利益合計	35百万円
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,911	-	-	47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,898	0	-	2,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	41
合計			-	-	-	-	41

(注) 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 平成22年6月29日定時株主総会決議」は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	15円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	675	15円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	675	15円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	47,911	-	-	47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,898	0	-	2,898

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	74
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	18
合計			-	-	-	-	93

（注）「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況 平成22年6月29日定時株主総会決議」は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	15円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	675	15円	平成23年9月30日	平成23年12月12日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	675	15円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 22,216百万円 有価証券勘定 5,550百万円 現金及び現金同等物 27,766百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,578百万円 有価証券勘定 7,300百万円 現金及び現金同等物 32,878百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
(有形固定 資産) その他	1,882	1,374	433	75	(有形固定 資産) その他	1,419	1,032	348	37
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
275百万円					187百万円				
1年超					1年超				
243百万円					55百万円				
合計					合計				
519百万円					242百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
190百万円					88百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
392百万円					284百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
107百万円					101百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
272百万円					57百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
16百万円					9百万円				
減損損失					減損損失				
16百万円					0百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分法については、 利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分法については、 利息法によっております。				
2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース資産の内容					リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、スポーツ事業における店舗設備((有 形固定資産) その他) であります。					主として、スポーツ事業における店舗設備((有 形固定資産) その他) であります。				
リース資産の減価償却の方法					リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 3,011百万円 1年超 13,946百万円 <hr/> 合計 16,958百万円	3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 3,207百万円 1年超 13,875百万円 <hr/> 合計 17,083百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定し、主として自己資金により行っております。デリバティブは、輸入取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、売掛金管理基準に沿ってリスク低減を図っております。差入保証金及び敷金は主として出店店舗に係るもので、信用リスクは、敷・保証金管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部には商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	22,216	22,216	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,170	9,170	-
(3) 差入保証金	7,336	6,793	543
(4) 敷金	11,362	9,986	1,375
(5) 支払手形及び買掛金	(34,506)	(34,506)	-
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	196	196	-

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金、並びに(4) 敷金

これらの時価はリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

これらの時価は取引先金融機関より提示された価格によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,216	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,170	-	-	-
差入保証金	353	2,839	2,115	2,027
敷金	1,458	2,826	2,356	4,721
合計	33,198	5,666	4,471	6,749

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定し、主として自己資金により行っております。デリバティブは、輸入取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、売掛金管理基準に沿ってリスク低減を図っております。差入保証金及び敷金は主として出店店舗に係るもので、信用リスクは、敷・保証金管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部には商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	25,578	25,578	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,981	11,981	-
(3) 差入保証金	6,539	6,220	319
(4) 敷金	12,007	10,846	1,160
(5) 支払手形及び買掛金	(38,590)	(38,590)	-
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	133	133	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金、並びに(4) 敷金

これらの時価はリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

これらの時価は取引先金融機関より提示された価格によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,578	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,981	-	-	-
差入保証金	548	2,328	2,213	1,450
敷金	1,791	2,832	2,543	4,839
合計	39,898	5,160	4,756	6,289

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	174	42	132
小計	174	42	132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	350	444	93
小計	350	444	93
合計	525	486	38

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額194百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。なお、時価のある銘柄は連結決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	338	147	190
小計	338	147	190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	312	337	24
小計	312	337	24
合計	650	485	165

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額193百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、時価のある銘柄は連結決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 (通貨関連)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,235	3,449	190
為替予約等の振当処理	オプション取引 買建 英ポンド	買掛金	251	-	5
合計			4,486	3,449	196

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 (通貨関連)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	8,935	5,282	133
合計			8,935	5,282	133

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。また、連結子会社1社は、退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	2,269百万円	ロ 年金資産	1,718百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	551百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	192百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	112百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	246百万円	ト 退職給付引当金	246百万円	イ 勤務費用	123百万円	ロ 利息費用	43百万円	ハ 期待運用収益	-百万円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	56百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	ヘ 退職給付費用	240百万円	計	240百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。また、連結子会社1社は、退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,266百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	2,266百万円	ロ 年金資産	1,867百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	398百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	48百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	96百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	254百万円	ト 退職給付引当金	254百万円	イ 勤務費用	126百万円	ロ 利息費用	45百万円	ハ 期待運用収益	-百万円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	48百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	ヘ 退職給付費用	236百万円	計	236百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	2,269百万円																																																																												
ロ 年金資産	1,718百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	551百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	192百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	112百万円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	246百万円																																																																												
ト 退職給付引当金	246百万円																																																																												
イ 勤務費用	123百万円																																																																												
ロ 利息費用	43百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	-百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	56百万円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用	240百万円																																																																												
計	240百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
イ 退職給付債務	2,266百万円																																																																												
ロ 年金資産	1,867百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	398百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	48百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	96百万円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	254百万円																																																																												
ト 退職給付引当金	254百万円																																																																												
イ 勤務費用	126百万円																																																																												
ロ 利息費用	45百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	-百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	48百万円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用	236百万円																																																																												
計	236百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 41百万円

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費51百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 131名 子会社取締役 6名 子会社従業員 58名
株式の種類及び付与数	普通株式 210,500株
付与日	平成22年8月17日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、従業員若しくは連結子会社の取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成22年6月29日 至平成24年8月17日
権利行使期間	自平成24年8月18日 至平成27年8月17日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 13,700株
付与日	平成22年9月22日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	-
権利行使期間	自平成22年9月23日 至平成52年9月22日

(注) 株式の付与数は付与時の数を記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 12,700株
付与日	平成23年 9月21日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	-
権利行使期間	自平成23年 9月22日 至平成53年 9月21日

(注) 株式の付与数は付与時の数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 6月29日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	210,400	-	-
付与	-	-	12,700
失効	5,000	-	-
権利確定	-	-	12,700
未確定残	199,000	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	13,700	-
権利確定	-	-	12,700
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	13,700	12,700

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 6月29日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日
権利行使価格(円)	1,723	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(ロ) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

会社名	(a) 提出会社
決議年月日	平成23年 6 月29日
株価変動性(注) 1	40.745%
予想残存期間(注) 2	16.5年
予想配当(注) 3	30円 / 株
無リスク利率(注) 4	1.602%

(注) 1 16.5年(平成7年3月23日から平成23年9月21日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 提出会社の内規による取締役の退任年齢を基に算出し、各新株予約権者の予想在任期間を付与された新株予約権の個数で加重平均することにより見積もっております。

3 平成23年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table border="0"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,707百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,501百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table border="0"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）計上額 1,422百万円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,091百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,685百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,802百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,882百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>連結に伴う土地評価替</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> </table> <p>差引 2,382百万円</p> <p>うち繰延税金資産（固定）計上額 2,499百万円</p> <p>うち繰延税金負債（固定）計上額 116百万円</p>	商品評価損	140百万円	未払事業税	192百万円	賞与引当金	322百万円	ポイント引当金	672百万円	その他	378百万円	小計	1,707百万円	評価性引当額	205百万円	合計	1,501百万円	繰延ヘッジ損益	79百万円	合計	79百万円	貸倒引当金	137百万円	退職給付引当金	99百万円	役員退職慰労引当金	29百万円	減価償却費	628百万円	投資有価証券評価損	39百万円	減損損失	2,091百万円	資産除去債務	1,067百万円	繰越欠損金	381百万円	その他	210百万円	小計	4,685百万円	評価性引当額	1,802百万円	合計	2,882百万円	その他有価証券評価差額金	15百万円	連結に伴う土地評価替	116百万円	資産除去債務に対応する除去費用	252百万円	その他	115百万円	合計	500百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table border="0"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,907百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,687百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table border="0"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）計上額 1,673百万円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,867百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,020百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,594百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,426百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>連結に伴う土地評価替</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> </table> <p>差引 1,878百万円</p> <p>うち繰延税金資産（固定）計上額 1,980百万円</p> <p>うち繰延税金負債（固定）計上額 101百万円</p>	商品評価損	228百万円	未払事業税	334百万円	賞与引当金	300百万円	ポイント引当金	626百万円	その他	417百万円	小計	1,907百万円	評価性引当額	219百万円	合計	1,687百万円	繰延ヘッジ損益	14百万円	合計	14百万円	貸倒引当金	119百万円	退職給付引当金	90百万円	役員退職慰労引当金	25百万円	減価償却費	411百万円	投資有価証券評価損	34百万円	減損損失	1,867百万円	資産除去債務	993百万円	繰越欠損金	333百万円	その他	146百万円	小計	4,020百万円	評価性引当額	1,594百万円	合計	2,426百万円	その他有価証券評価差額金	58百万円	連結に伴う土地評価替	101百万円	資産除去債務に対応する除去費用	245百万円	その他	142百万円	合計	548百万円
商品評価損	140百万円																																																																																																												
未払事業税	192百万円																																																																																																												
賞与引当金	322百万円																																																																																																												
ポイント引当金	672百万円																																																																																																												
その他	378百万円																																																																																																												
小計	1,707百万円																																																																																																												
評価性引当額	205百万円																																																																																																												
合計	1,501百万円																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	79百万円																																																																																																												
合計	79百万円																																																																																																												
貸倒引当金	137百万円																																																																																																												
退職給付引当金	99百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	29百万円																																																																																																												
減価償却費	628百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	39百万円																																																																																																												
減損損失	2,091百万円																																																																																																												
資産除去債務	1,067百万円																																																																																																												
繰越欠損金	381百万円																																																																																																												
その他	210百万円																																																																																																												
小計	4,685百万円																																																																																																												
評価性引当額	1,802百万円																																																																																																												
合計	2,882百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	15百万円																																																																																																												
連結に伴う土地評価替	116百万円																																																																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	252百万円																																																																																																												
その他	115百万円																																																																																																												
合計	500百万円																																																																																																												
商品評価損	228百万円																																																																																																												
未払事業税	334百万円																																																																																																												
賞与引当金	300百万円																																																																																																												
ポイント引当金	626百万円																																																																																																												
その他	417百万円																																																																																																												
小計	1,907百万円																																																																																																												
評価性引当額	219百万円																																																																																																												
合計	1,687百万円																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	14百万円																																																																																																												
合計	14百万円																																																																																																												
貸倒引当金	119百万円																																																																																																												
退職給付引当金	90百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	25百万円																																																																																																												
減価償却費	411百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	34百万円																																																																																																												
減損損失	1,867百万円																																																																																																												
資産除去債務	993百万円																																																																																																												
繰越欠損金	333百万円																																																																																																												
その他	146百万円																																																																																																												
小計	4,020百万円																																																																																																												
評価性引当額	1,594百万円																																																																																																												
合計	2,426百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	58百万円																																																																																																												
連結に伴う土地評価替	101百万円																																																																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	245百万円																																																																																																												
その他	142百万円																																																																																																												
合計	548百万円																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	（調整）		住民税均等割額	2.2%	評価性引当額	0.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	（調整）		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	住民税均等割額	1.3%	評価性引当額	0.5%	のれん償却額	1.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
住民税均等割額	2.2%																																																																																																												
評価性引当額	0.5%																																																																																																												
その他	0.6%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%																																																																																																												
住民税均等割額	1.3%																																																																																																												
評価性引当額	0.5%																																																																																																												
のれん償却額	1.2%																																																																																																												
その他	0.1%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																																												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は348百万円減少し、法人税等調整額が359百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは営業店舗及び賃貸店舗等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年から34年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,603百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	52百万円
時の経過による調整額	42百万円
資産除去債務の履行による減少額	60百万円
期末残高	2,637百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは営業店舗及び賃貸店舗等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年から34年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,637百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	191百万円
時の経過による調整額	43百万円
資産除去債務の履行による減少額	68百万円
期末残高	2,803百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、福島県その他の地域において、主に店舗用の建物(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失192百万円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
2,199	304	1,894	1,898

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸不動産の売却(51百万円)、減価償却費(60百万円)、減損損失(192百万円)であります。
3. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、福島県その他の地域において、主に店舗用の建物(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は1百万円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
1,894	53	1,842	1,697

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸不動産の減価償却費(51百万円)、減損損失(1百万円)であります。
3. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,164.11円	1株当たり純資産額	2,307.59円
1株当たり当期純利益金額	102.60円	1株当たり当期純利益金額	172.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	172.57円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,618	7,772
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,618	7,772
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	45,012	45,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	13	28
（うち新株予約権（千株））	（13）	（28）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,324	-	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	108	-	2.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	908	956	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	-	2.51	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,778	2,068	-	平成25年4月～ 平成29年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,134	3,025	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	818	596	340	228

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	45,481	88,243	134,705	181,577
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,936	8,040	11,385	14,367
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,837	4,661	6,287	7,772
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	63.04	103.55	139.69	172.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.04	40.51	36.13	32.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,316	20,439
売掛金	2,327	3,291
有価証券	5,550	7,300
商品	28,529	30,328
関係会社短期貸付金	6,000	7,573
前払費用	714	686
繰延税金資産	828	1,105
未収入金	476	677
その他	497	908
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	63,239	72,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,855	26,863
減価償却累計額	14,602	15,726
建物（純額）	11,252	11,136
構築物	1,882	1,947
減価償却累計額	1,265	1,359
構築物（純額）	617	587
車両運搬具	14	18
減価償却累計額	13	14
車両運搬具（純額）	0	4
工具、器具及び備品	7,971	9,500
減価償却累計額	6,128	7,060
工具、器具及び備品（純額）	1,842	2,440
土地	6,339	6,576
リース資産	2,732	2,694
減価償却累計額	837	1,306
リース資産（純額）	1,895	1,387
建設仮勘定	341	1,164
有形固定資産合計	22,288	23,297
無形固定資産		
ソフトウェア	2,443	3,236
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,443	3,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	648	773
関係会社株式	13,387	13,880
長期貸付金	54	49
関係会社長期貸付金	3,195	2,615
長期前払費用	925	847
繰延税金資産	2,274	1,804
差入保証金	6,720	6,028
敷金	8,874	9,306
投資不動産	5,829	5,523
減価償却累計額	3,756	3,519
投資不動産(純額)	2,073	2,004
その他	429	432
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	38,541	37,702
固定資産合計	63,274	64,235
資産合計	126,513	136,545
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,427	4,122
買掛金	23,044	25,088
未払金	2,480	3,553
未払法人税等	1,808	3,955
預り金	1,146	156
前受収益	71	77
賞与引当金	547	541
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	723	699
その他	1,490	1,053
流動負債合計	34,756	39,262
固定負債		
リース債務	1,528	1,003
退職給付引当金	242	250
役員退職慰労引当金	74	70
長期預り保証金	487	586
資産除去債務	2,094	2,198
その他	450	232
固定負債合計	4,878	4,342
負債合計	39,634	43,604

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金		
資本準備金	15,907	15,907
その他資本剰余金	189	189
資本剰余金合計	16,096	16,096
利益剰余金		
利益準備金	802	802
その他利益剰余金		
別途積立金	54,650	57,050
繰越利益剰余金	4,375	7,950
利益剰余金合計	59,828	65,802
自己株式	5,162	5,163
株主資本合計	86,698	92,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	106
繰延ヘッジ損益	116	68
評価・換算差額等合計	139	175
新株予約権	41	93
純資産合計	86,879	92,941
負債純資産合計	126,513	136,545

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	123,390	133,015
売上原価		
商品期首たな卸高	29,110	28,529
当期商品仕入高	75,923	83,408
合計	105,034	111,937
他勘定振替高	1 527	1 1,119
商品期末たな卸高	28,529	30,328
売上原価合計	75,977	80,489
売上総利益	47,412	52,526
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,131	1,197
荷造運搬費	1,022	1,183
広告宣伝費	2,749	3,660
給料手当及び賞与	11,138	11,890
福利厚生費	1,806	1,921
賞与引当金繰入額	534	541
役員賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	239	236
役員退職慰労引当金繰入額	3	-
減価償却費	3,323	3,540
賃借料	9,209	9,698
修繕維持費	2,506	2,430
その他	3,345	3,638
販売費及び一般管理費合計	37,027	39,952
営業利益	10,385	12,573
営業外収益		
受取利息	187	187
受取配当金	14	12
不動産賃貸料	929	879
その他	304	256
営業外収益合計	1,436	1,336
営業外費用		
不動産賃貸費用	726	625
その他	11	1
営業外費用合計	738	627
経常利益	11,084	13,282
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	-
受取保険金	186	119
特別利益合計	206	119

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 5	2 30
固定資産除却損	3 82	3 76
災害による損失	5 1,769	-
減損損失	4 509	4 92
店舗閉鎖損失	89	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,279	-
賃貸借契約解約損	276	9
その他	364	29
特別損失合計	4,375	282
税引前当期純利益	6,914	13,120
法人税、住民税及び事業税	3,576	5,607
法人税等調整額	428	187
法人税等合計	3,148	5,795
当期純利益	3,765	7,324

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,935	15,935
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,907	15,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,907	15,907
その他資本剰余金		
当期首残高	189	189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	189	189
資本剰余金合計		
当期首残高	16,096	16,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,096	16,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	802	802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802	802
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	52,050	54,650
当期変動額		
別途積立金の積立	2,600	2,400
当期変動額合計	2,600	2,400
当期末残高	54,650	57,050
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,560	4,375
当期変動額		
剰余金の配当	1,350	1,350
当期純利益	3,765	7,324
別途積立金の積立	2,600	2,400
当期変動額合計	184	3,574
当期末残高	4,375	7,950

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	57,413	59,828
当期変動額		
剰余金の配当	1,350	1,350
当期純利益	3,765	7,324
当期変動額合計	2,415	5,974
当期末残高	59,828	65,802
自己株式		
当期首残高	5,161	5,162
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,162	5,163
株主資本合計		
当期首残高	84,283	86,698
当期変動額		
剰余金の配当	1,350	1,350
当期純利益	3,765	7,324
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,414	5,973
当期末残高	86,698	92,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	83
当期変動額合計	36	83
当期末残高	23	106
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	47
当期変動額合計	116	47
当期末残高	116	68
評価・換算差額等合計		
当期首残高	59	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	35
当期変動額合計	80	35
当期末残高	139	175

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	-	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	51
当期変動額合計	41	51
当期末残高	41	93
純資産合計		
当期首残高	84,343	86,879
当期変動額		
剰余金の配当	1,350	1,350
当期純利益	3,765	7,324
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	87
当期変動額合計	2,536	6,061
当期末残高	86,879	92,941

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ...時価法</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 ...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) ...定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 5年～30年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 ...定額法</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 ...売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ...会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが、当社は平成22年5月18日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、平成22年7月以降の引当金は計上しておりません。 なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日（平成22年6月29日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当事業年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。 なお、為替予約等は予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当初決めた有効性の評価方法を用いて、高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができる場合には、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 ...税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた369百万円は、「固定資産売却損」5百万円、「その他」364百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																												
<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金(子会社への商品払出等)</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗建物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗等取壊費用他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(509百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物248百万円、構築物18百万円、工具、器具及び備品19百万円、投資不動産199百万円及びその他23百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品の滅失等</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>営業休止期間中の固定費等</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,769百万円</td> </tr> </table>	未収金(子会社への商品払出等)	450百万円	販売費及び一般管理費	15百万円	災害による損失	62百万円	計	527百万円	投資不動産	5百万円	計	5百万円	店舗建物	51百万円	店舗構築物	20百万円	店舗器具備品	7百万円	店舗等取壊費用他	3百万円	計	82百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	商品の滅失等	727百万円	固定資産の滅失	134百万円	固定資産原状回復費用	628百万円	営業休止期間中の固定費等	278百万円	計	1,769百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金(子会社への商品払出等)</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>災害による損失(災害損失引当金等)</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗等取壊費用他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物26百万円、構築物2百万円、工具、器具及び備品23百万円、リース資産38百万円、投資不動産1百万円及びその他0百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>	未収金(子会社への商品払出等)	516百万円	販売費及び一般管理費	11百万円	災害による損失(災害損失引当金等)	592百万円	計	1,119百万円	店舗建物	30百万円	店舗構築物	0百万円	店舗器具備品	0百万円	計	30百万円	店舗建物	30百万円	店舗構築物	1百万円	店舗器具備品	6百万円	店舗等取壊費用他	38百万円	計	76百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
未収金(子会社への商品払出等)	450百万円																																																																												
販売費及び一般管理費	15百万円																																																																												
災害による損失	62百万円																																																																												
計	527百万円																																																																												
投資不動産	5百万円																																																																												
計	5百万円																																																																												
店舗建物	51百万円																																																																												
店舗構築物	20百万円																																																																												
店舗器具備品	7百万円																																																																												
店舗等取壊費用他	3百万円																																																																												
計	82百万円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
営業店舗	店舗設備	建物等																																																																											
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																																											
商品の滅失等	727百万円																																																																												
固定資産の滅失	134百万円																																																																												
固定資産原状回復費用	628百万円																																																																												
営業休止期間中の固定費等	278百万円																																																																												
計	1,769百万円																																																																												
未収金(子会社への商品払出等)	516百万円																																																																												
販売費及び一般管理費	11百万円																																																																												
災害による損失(災害損失引当金等)	592百万円																																																																												
計	1,119百万円																																																																												
店舗建物	30百万円																																																																												
店舗構築物	0百万円																																																																												
店舗器具備品	0百万円																																																																												
計	30百万円																																																																												
店舗建物	30百万円																																																																												
店舗構築物	1百万円																																																																												
店舗器具備品	6百万円																																																																												
店舗等取壊費用他	38百万円																																																																												
計	76百万円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
営業店舗	店舗設備	建物等																																																																											
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,898	0	-	2,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,898	0	-	2,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 備品	1,584	1,176	374	34	工具、器具 備品	1,175	858	296	21
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
223百万円					158百万円				
1年超					1年超				
202百万円					43百万円				
合計					合計				
426百万円					202百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
146百万円					62百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
333百万円					231百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
95百万円					84百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
218百万円					12百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
13百万円					7百万円				
減損損失					減損損失				
1百万円					0百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				
2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース資産の内容					リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
スポーツ事業における店舗設備(工具、器具及び 備品)であります。					スポーツ事業における店舗設備(工具、器具及び 備品)であります。				
リース資産の減価償却の方法					リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				
3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料					3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
1年内					1年内				
1,962百万円					2,219百万円				
1年超					1年超				
12,741百万円					13,302百万円				
合計					合計				
14,704百万円					15,521百万円				

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式13,880百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式13,387百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
商品評価損	商品評価損
101百万円	188百万円
未払事業税	未払事業税
151百万円	284百万円
賞与引当金	賞与引当金
221百万円	204百万円
ポイント引当金	ポイント引当金
292百万円	264百万円
その他	その他
141百万円	178百万円
合計	合計
908百万円	1,120百万円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
79百万円	14百万円
合計	合計
79百万円	14百万円
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
828百万円	1,105百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
16百万円	15百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
98百万円	88百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
29百万円	25百万円
減価償却費	減価償却費
354百万円	179百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
17百万円	15百万円
減損損失	減損損失
1,779百万円	1,589百万円
資産除去債務	資産除去債務
846百万円	777百万円
その他	その他
296百万円	234百万円
小計	小計
3,439百万円	2,926百万円
評価性引当額	評価性引当額
821百万円	728百万円
合計	合計
2,618百万円	2,197百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
15百万円	58百万円
資産除去債務に対応する除去費用	資産除去債務に対応する除去費用
214百万円	193百万円
その他	その他
114百万円	141百万円
合計	合計
343百万円	393百万円
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
2,274百万円	1,804百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割額	税率変更による期末繰延税金資産の減額
1.7%	2.4%
評価性引当額	修正
3.2%	
その他	住民税均等割額
0.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額
45.5%	0.1%
	その他
	0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.2%

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は309百万円減少し、法人税等調整額が320百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は営業店舗及び賃貸店舗等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年から34年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,068百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36百万円
時の経過による調整額	36百万円
資産除去債務の履行による減少額	47百万円
期末残高	2,094百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は営業店舗及び賃貸店舗等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年から34年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,094百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	123百万円
時の経過による調整額	36百万円
資産除去債務の履行による減少額	56百万円
期末残高	2,198百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,929.20円	1株当たり純資産額	2,062.73円
1株当たり当期純利益金額	83.66円	1株当たり当期純利益金額	162.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,765	7,324
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,765	7,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,012	45,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13	28
(うち新株予約権(千株))	(13)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	美津濃(株)	580,000	266
		(株)幸楽苑	100,386	125
		(株)福島銀行	1,716,500	116
		(株)ALBA	24	60
		日本電信電話(株)	12,240	45
		(株)AOKIホールディングス	26,466	41
		(株)みずほフィナンシャルグループ	148,990	20
		(株)大東銀行	192,000	13
		(株)テレビユー福島	200	13
		その他 8銘柄	44,745	21
計		2,821,551	723	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他の有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	-	5,300
		(株)七十七銀行 譲渡性預金	-	1,000
		(株)東邦銀行 譲渡性預金	-	1,000
		小計	-	7,300
投資有価証券	その他の有価証券	新株予約権(1銘柄)	-	50
		小計	-	50
計		-	7,350	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,855	1,435	427 (26)	26,863	15,726	1,448	11,136
構築物	1,882	120	55 (2)	1,947	1,359	142	587
車両運搬具	14	4	-	18	14	0	4
工具、器具及び備品	7,971	1,681	152 (23)	9,500	7,060	1,053	2,440
土地	6,339	237	-	6,576	-	-	6,576
リース資産	2,732	-	38 (38)	2,694	1,306	469	1,387
建設仮勘定	341	4,737	3,914	1,164	-	-	1,164
有形固定資産計	45,136	8,216	4,587 (90)	48,764	25,467	3,115	23,297
無形固定資産							
ソフトウェア	3,814	1,252	133	4,933	1,697	460	3,236
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	3,814	1,252	133	4,933	1,697	460	3,236
投資その他の資産							
長期前払費用	1,565	7	4	1,568	721	86	847
投資不動産	5,829	54	360 (1)	5,523	3,519	80	2,004
投資その他の資産計	7,395	61	365 (1)	7,092	4,240	166	2,851

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
店舗投資による増加	1,357	116	1,540	237	-	3,251
システム投資による増加	-	-	81	-	1,252	1,334

なお、建設仮勘定の当期増加額の内容は、店舗投資による増加4,504百万円とシステム投資による増加167百万円です。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	投資不動産 (百万円)	合計 (百万円)
退店に伴う除却	187	30	49	-	267
店舗有形固定資産の除却	175	18	65	-	259
投資不動産の売却・除却	-	-	-	358	358

3. 「当期減少額」欄の()内の金額(内書き)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41	41	-	41	41
賞与引当金	547	541	547	-	541
役員賞与引当金	15	15	15	-	15
ポイント引当金	723	699	-	723	699
役員退職慰労引当金	74	-	3	-	70

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、一般債権の洗替による戻入額であります。
2. 退職給付引当金については、退職給付に関する注記(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の13に規定された注記事項に準ずる注記)をしているため、記載を省略しております。
3. ポイント引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	352
預金	
普通預金	9,986
定期預金	10,100
計	20,086
合計	20,439

2 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ゼビオカード(株)	622
(株)東邦カード	445
(株)東邦クレジットサービス	239
ユーシーカード(株)	226
イオンクレジットサービス(株)	180
その他	1,576
合計	3,291

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,327	65,639	64,675	3,291	95.2	15.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3 商品

区分	金額(百万円)
スポーツ用品・用具	30,000
メンズ・ビジネス衣料	270
その他	56
合計	30,328

4 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
ゼビオカード(株)	5,750
(株)ゴルフパートナー	1,154
(株)ヴィクトリア	600
(株)ALBAパートナーズ	69
合計	7,573

5 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)ゴルフパートナー	7,146
ゼビオカード(株)	3,450
(株)ヴィクトリア	2,431
賽標(中国)体育用品有限公司	521
ゼビオナビゲーターズネットワーク(株)	300
ゼビオビジネスサービス(株)	30
(株)カイザー	1
合計	13,880

6 敷金

区分	金額(百万円)
営業店舗	8,399
その他	907
合計	9,306

7 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アディダスジャパン(株)	1,971
センコー(株)	774
テーラーメイドゴルフ(株)	243
(株)DNP東北	191
(株)朝日オリコミ名古屋	180
その他	760
合計	4,122

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	2,129
" 5月 "	959
" 6月 "	995
" 7月 "	37
合計	4,122

8 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アシックス	2,027
豊田通商(株)	1,901
アディダスジャパン(株)	1,613
美津濃(株)	1,592
(株)ナイキジャパン	1,520
その他	16,433
合計	25,088

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.xebio.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社の全店舗に共通して利用できる「株主特別優待券」を贈呈する。 100株～999株保有する株主.....20%割引券1枚、10%割引券4枚 1,000株以上保有する株主20%割引券2枚、10%割引券8枚

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 第39期	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 第39期	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第40期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
	第40期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	第40期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月4日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書		平成24年5月31日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ゼビオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼビオ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ゼビオ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ゼビオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。